

みやこ市議会だより

羅針盤

らしんばん

2020

令和2年

9月議会

No.62

9月18日 議場の傍聴席に可愛い姿が。生活科の授業の一環でイーストピアみやこを訪れた機鷗小学校の2年生47名が本会議を見学しました。わざわざ時間でしたが、本会議の凛とした空気を肌で感じ、緊張した面持ちで会議の様子を見つめていました。

INDEX

未来議会…2P	議会報告会…3P	9月定例会議…4P	予算特別委員会…6P	決算審査…8P
一般質問…10P	政務活動費の使用状況…18P	議会トピックス・編集後記…19P	みんなのラウンジ…20P	

議会報告会で議員と話そう

～9月定例会議報告と新型コロナウイルスに係る暮らしの課題や地域課題について～

市議会議員が各地区に出向き、議会での活動状況などを報告し、市民の皆さんと市や地域の課題について意見交換を行います。今回は新型コロナの感染拡大防止のため、会場・回数を減らしての開催とさせていただきます。事前のお申込みは不要ですので、参加を希望される方は、当日会場におこしください。

■開催日時 11月22日（日）午後2時～

■開催場所及び担当議員

イーストピアみやこ 多目的ホール



西村 昭二、伊藤 清
藤原 光昭、工藤 小百合、橋本 久夫

新里福祉センター



小島 直也、松本 尚美
加藤 俊郎、坂本 悦夫、鳥居 晋

田老公民館



白石 雅一、木村 誠
畠山 茂、佐々木 重勝、佐々木 清明

川井生涯学習センター



落合 久三、竹花 邦彦、田中 尚
高橋 秀正、熊坂 伸子、長門 孝則

※発熱・風邪症状のある方は参加をご遠慮いただきますようお願いいたします。
また、会場内ではマスクの着用をお願いいたします。



宣言を読み上げる山本市長

市が気候非常事態宣言
10月9日「気候非常事態宣言」宣言式が市民交流センターで行われ、山本市長が地球温暖化対策に取り組む決意を表明しました。
主な内容は
●気候変動の危機的状況を市民と情報共有する
●再生可能エネルギーの活用を推進する
●ごみのリサイクルなどの4R運動を推進する
●地球温暖化に起因する気候変動により、猛暑、集中豪雨や超大型台風などの異常気象が頻発していることから、美しい自然を次世代に引き継いでいくために宣言しました。
この宣言は6月定例会議において採択された「気候非常事態宣言」を求める請願」を受けて実現したものです。



議場で市議会について理解を深める高校生議員ら

この催しは、未来の人材育成の一環として、一般社団法人陸中宮古青年会議所のまちづくり委員会が立案実施したもので、市内県立高校4校の生徒、男女合わせて19人が高校生議員として参加しています。
第2回オリエンテーションは、9月20日午後1時から陸中ビル3階オモッセホールで開催され、参加したのは高校生議員19人、市職員10人、市議会議員7人、青年会議所メンバー10人です。参加者はそれぞれ5つのテーブルに分かれ、岩手大学公共政策研究所特命教授、斎藤俊明氏による講義を受けた後、宮古市総合計画をもとに今の宮古市の問題点を掘り起こし、テーブルごとにそれらをまとめ、意見発表をおこないました。
ワークショップ終了後は市役所へ移動し、市議会議場を

見学し議会事務局から市議会の仕組みなどの説明を受け、高校生議員としての活動に思いを馳せていました。
参加した生徒らに「このような会議には関心、興味があるか」と質問したところ、大半があると答え、機会があれば参加したいと話してくれました。また様々な意見を聞くこともでき、「若い人の声、意見を取り上げていただく機会がほしい」「高齢者も参加できるイベントを作ってほしい」「健康のために朝のラジオ体操を放送で流してほしい」「駅前のメイン広場がパツとしない」「家の近くのつり橋が古くなって危険なので新しく作ってほしい」「宮古市の高校生の学力は県の平均を下回っている。全体の学力向上のためには小学校からの英語の授業を始めるべき。」などがありました。



ワークショップの様子

参加した議員は「高校生の真剣な態度と意見に触れ、宮古市の未来に大きな希望が持てると感じました。また、積極的に若い人たちの声を聞き、まちづくりに生かしていく必要性を強く感じました。」と話していました。

「みやこ未来議会2020」は、市内の高校生が議員となって地域課題を協議する陸中宮古青年会議所主催の催しです。その第2回オリエンテーションが議員も交えて開催されました。

9月 定例会議

令和元年度宮古市決算 17件を認定

決算は平成24年度のピーク時より減少傾向続く
令和元年度は昨年度より43億8035万1千円の減

9月の定例会議

9月9日～10月9日
31日間

議案	
決算	17件
補正予算	9件
条例	8件
その他の議案	4件
請願	3件
意見書	3件
一般質問	15人(3日間)

宮古市議会9月定例会議で可決された主な条例・議案などの概要をお知らせします

24の議案を審議

令和2年9月定例会議は、9月9日から10月9日までの31日間の会議日程で行われ、会期中の本会議の日数は6日間、決算特別委員会は4日間などでした。

今定例会議では令和元年度の各決算17件を認定したほか、令和2年度の各補正予算9件、「宮古市地域創生センター条例」などの条例8件、「崎山松月線道路改良工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについて」などその他の議案7件を可決しました。請

17件の令和元年度 決算を認定

令和元年度の決算については17件を認定し、一般会計と特別会計を合わせて、歳入が573億7564万9千円、歳出が552億5274万2千円となり、その差額は21億2290万6千円でした。予算執行率は歳入が88・6%、歳出が85・3%でした。主なものは一般会計が歳入424億5093万4千円に

9件の補正予算を 可決

令和2年度宮古市一般会計補正予算では「旧本庁舎・分庁舎跡地整備工事費」3千万円や「ため池ハザードマップ作成業務委託料」2百万円などを含む、19億6697万8千円が追加

可決された主な条例

9月定例会議で可決された条例をお知らせします。

○宮古市地域創生センター条例

宮古市地域創生センターを設置しようとするものです。

○宮古市川井地域バス条例の一部を改正する条例

新里地域における交通を確保するため、新里地域バスを運行しようとするものです。

一般質問は3日間

一般質問は、9月23日から25日の3日間おこなわれ、15人の議員が登壇し、市政の重要課題について質問等を行いました。

請願の審議

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める請願

（請願者 全日本年金者組合 宮古支部執行委員長 中村國雄）

採択 「安全・安心で、ゆきとどいた教育実現につながる少人数学級」の実現を求めることについての請願

（請願者 少人数学級を実現する岩手の会代表 田代高章）

措置 意見書の送付

不採択 緊急経済対策に「消費税率5%への引き下げを求める意見書」の提出を求

可決した意見書

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める意見書

加齢による難聴者の経済的負担軽減のため加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を強く要望するもの。

「安全・安心で、ゆきとどいた教育実現につながる少人数学級」の実現を求める意見書

子どもたちの安全と安心が守られ、一人一人に目の届くゆきとどいた教育の実現につながる少人数学級の実現を強く要望するもの。

議員発議による 意見書

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

総務常任委員会発議によるもので、新型コロナウイルスは地域

討 論

経済にも大きく影響を及ぼし、地方税等の一般財源の激減が避けがたくなっていることから、地域の実情に応じた行政サービスを安定的に提供するため、地方税財源の確保を強く要望するもの。

賛成討論

落合 久三 議員

消費税5%への引き下げを求める意見書提出を求める請願に対して、以下の2点をもって賛成する。

第1に、消費増税がくらしと経済を低迷させている。第2に、中小企業の経営に深刻な影響を与えている。いずれも打開の大きな力となるのは

反対討論

西村 昭二 議員

増税後の全世代型の社会保障制度を評価することから反対する。保育料無償化など子育て世代への支援をはじめ、増税したが生活しやすくなったとの声も聞かれることから増税を評価する。安倍政権下で2度の増税は国民の評価があつたともいえる。また、緊急に減税するとすると企業側の負担も大きいといえる。以上のことから反対する。

賛成討論

田中 尚 議員

消費税は社会保障費の財源とするということで、10%への増税に合わせて教育費も無償化が始まった。しかし、今度は75歳以上の医療費を2割負担に上げる議論が始まっている。10%はあくまで通過点で、今後も増税する可能性があり、経済は悪化していることから賛成する。

賛否一覧表

〔○〕＝賛成者、〔×〕＝反対者、〔退〕＝退出者、〔欠〕＝欠席者、〔除〕＝除斥、〔－〕＝議長（採決に加わらない）

議案番号 議案名		議員名 (議席番号順)																				採決方法	議決結果	
		1 白石雅一	2 木村誠	3 西村昭二	4 畠山茂	5 小島直也	6 鳥居晋	7 熊坂伸子	8 佐々木清明	9 橋本久夫	10 伊藤清勝	11 佐々木重正	12 高橋秀夫	13 坂本悦夫	14 長門孝則	15 竹花邦彦	16 落合久三	17 松本尚美	18 加藤俊郎	19 藤原光昭	20 田中尚			21 工藤小百合
請願第8号	緊急経済対策に「消費税率5%への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	×	－	システム	可決

※採決方法欄の「システム」とは、表決システムによる採決（議員の賛否が議場で明らかになる）

9月定例会議

各公共施設に新型コロナの感染予防・拡大防止のため空調設備整備事業、手洗器自動水栓化事業、そのほか、新里地区コミュニティバス運行事業、共同墓地災害復旧事業などの補正予算を可決しました。

令和2年度一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ19億6,697万円を追加し、予算総額は463億5,818万円となります。主な歳入は繰越金11億7,580万円、繰入金5億5,878万円、市債1億2,860万円などです。

令和2年度会計別 9月補正の内容（歳入・歳出）

会計別		区分		予算額		計
				補正前の額	補正額	
(1) 一般会計				443 億 9,120 万円	19 億 6,697 万円	463 億 5,818 万円
(2) 特別会計						
	国民健康保険事業			66 億 6,286 万円	2,764 万円	66 億 9,051 万円
	国民健康保険診療施設			4 億 7,090 万円	334 万円	4 億 7,424 万円
	介護保険事業			67 億 4,384 万円	1,942 万円	67 億 6,326 万円
	浄化槽事業			1 億 7,400 万円	706 万円	1 億 8,106 万円
	墓地事業			471 万円	34 万円	505 万円
(3) 企業会計						
	水道事業	収益的収入		15 億 6,067 万円	201 万円	15 億 6,269 万円
	下水道事業	収益的収入		14 億 5,541 万円	2 万円	14 億 5,543 万円
	//	資本的収入		18 億 6,613 万円	2,225 万円	18 億 8,838 万円
	//	資本的支出		24 億 6,866 万円	2,130 万円	24 億 8,996 万円

今回補正の主な事業（一般会計）

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
テレワーク環境整備事業 【新型コロナ対策】		感染症の拡大や災害等により庁舎での業務が困難となる場合に備え、職員のテレワーク環境を整備する。
	4,359 万円	
	4,359 万円	
新里地区コミュニティバス運行事業		新里地区の公共交通を確保するため、コミュニティバスを運行する。
	1,578 万円	
	1,578 万円	
公共交通対策事業 【新型コロナ対策】	517 万円	70 歳以上の方や運転免許証返納者を対象に定期券補助など、公共交通の利用促進を図るため交通事業者等へ支援を行う。
	1,083 万円	
	1,600 万円	
生活困窮者自立支援事業 【新型コロナ対策】	0 万円	生活困窮者を早期に把握し、本人の状況に応じた必要な支援を行うことにより、困窮状態の脱却を図る。
	763 万円	
	763 万円	
共同墓地災害復旧補助事業		自然災害により被災した共同墓地の災害復旧事業経費に対し、補助金を交付する。今回は事前相談のあった5ヶ所分。
	1,000 万円	
	1,000 万円	
道路維持管理事業 【令和元年台風19号】	1,220 万円	令和元年台風19号により被災した私道等の復旧に補助を行う。
	2,630 万円	
	3,850 万円	
空調設備整備事業 【新型コロナ対策】		新型コロナの感染予防・拡大防止のため、集会施設に空調設備を整備する。
	6,490 万円	
	6,490 万円	
手洗器自動水栓化事業 【新型コロナ対策】		新型コロナの感染予防・拡大防止のため、各公共施設の手洗器を自動水栓化する。
	1 億 9,251 万円	
	1 億 9,251 万円	
新型コロナウィルス感染症予防事業 【新型コロナ対策】	3,870 万円	新型コロナの重症化リスクが高い者等に対し、インフルエンザ予防接種費用を助成する。
	7,400 万円	
	1 億 1,270 万円	
地域内経済循環促進事業 【新型コロナ対策】	7,850 万円	新型コロナの影響を受けている飲食店・商店等を支援するため、プレミアム商品券第二弾を発行する。
	6,770 万円	
	1 億 4,620 万円	

令和2年度 一般会計・特別会計・企業会計の補正予算を可決

令和2年7月臨時会議、8月臨時会議、9月定例会議で可決された補正予算の主な内容をお知らせします。

7月臨時会議

7月21日に行われた7月臨時会議では、新型コロナに関連した事業などの補正予算を可決しました。一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ2,895万円を追加し、予算総額は437億5,873万円となります。主な歳入は国庫支出金52億4,540万円、繰入金7億1,738万円、県支出金1億5,412万円などです。

今回補正の主な事業（一般会計）

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
ひとり親世帯臨時特別給付金 【新型コロナ対策】		児童扶養手当の資格要件に該当する低所得ひとり親世帯に給付金を給付する。
	7,820 万円	
	7,820 万円	

8月臨時会議

8月には6日と27日の2度の臨時会議が行われました。8月6日の臨時会議では旧宮古警察署を改修整備する事業の補正予算を可決しました。一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ2億1,140万円を追加し、予算総額は439億7,012万円となります。主な歳入は国庫支出金8,300万円、市債1億2,160万円などです。

8月27日に行われた臨時会議では、新型コロナに関連した事業の補正予算を可決しました。一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ4億2,108万円を追加し、予算総額は443億9,120万円となります。主な歳入は国庫支出金1億2,198万円、県支出金2,916万円などです。

今回補正の主な事業（一般会計）

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
(仮称) 宮古創生センター整備事業		旧宮古警察署を改修し、(仮称) 宮古創生センターを整備する。
	2 億 1,140 万円	
	2 億 1,140 万円	
児童福祉施設等感染症対策事業 【新型コロナ対策】		保育所や学童の家等にマスクや消毒用エタノール、空気清浄機などを配備する。
	1,700 万円	
	1,700 万円	
観光宣伝事業 【新型コロナ対策】	4,450 万円	新型コロナの影響を受ける宿泊施設に対して支援する。
	1 億 3,600 円	
	1 億 8,050 円	
教育用P C整備事業 【新型コロナ対策】		臨時休業等においても児童の学びを保障するため小中学校の情報通信ネットワーク環境等を整備する。
	2 億 1,332 万円	
	2 億 1,332 万円	
自動検温器整備事業 【新型コロナ対策】		新型コロナの感染拡大予防のため、公共施設に自動検温器を設置する。
	1,945 万円	
	1,945 万円	

決算特別委員会に付託された令和元年度決算の分科会ごとの審査の概要をお伝えします。

令和元年度決算審査



員1人当たりの時間外勤務の状況はどうか。

答 選挙、災害対応等の特殊要因を除く1人当たりの時間外勤務時間は、平成29年度214時間、平成30年度237時間、令和元年度250時間。

ふるさと納税事務

問 ふるさとチョイスではお墓掃除のような役務の提供も行えるのか。

答 役務の提供も行えるが、お墓の掃除に関しては、現在事業者において検討中で、県外から依頼された場合のお墓の特定などの課題が解消されれば返礼品に追加が可能。

空家対策事業

問 空家リフォーム補助の目的は、特定空家を発生させないこと、移住定住の応援だと思うが、水回りのリフォーム費用は高いので補助の上限をあげることは検討しないのか。

答 水回りのリフォーム費

用が高いのは承知している。目的は、リフォームを促進し物件を流動化させることであるので、最適な補助金額の設定については検討していきたい。

防災事務

問 東日本大震災以降は、3日分の食料を備蓄するという共通認識があったと思うが、備蓄する保存米等の基本的な考え方はどうか。

答 一人当たり水は1日3ℓ、食事は3食分とし、それぞれ3日分を備蓄することとしている。5年で賞味期限が到来するもので1800人分を購入した。

津波監視カメラシステム整備

問 田老地区での設置場所では湾内が監視できないと思うのでもう1台必要ではないか。

答 沖から迫ってくる津波を監視し、それを基に市民に避難を促すためのもので、湾内を監視するためのものではない。月山については、湾の近くも監視したいため、1台を操作するより2台設置する方が迅速に監視できると判断し設置するもので



月山山頂から見た湾内

ある。

地方交付税

問 普通交付税が昨年度に比べて1億9千万円減った要因はなにか。

答 要因の一つには合併に伴う算定替えの縮減によるもの。

【教育民生分科会】

(分科会長 熊坂伸子)

一般会計・歳出

男女共同参画推進費

問 実績が男女共生推進センターの行事などに終始し

ている印象を受ける。共稼ぎやワークライフバランスなどには、企業・事業所の協力や支援が必要だと思うが、どう捉えているか。

答 現在の実績指標のセン

ター利用が中心となってい

る部分は、新たな基本計画では見直しを行い、男女共生を計る新しい指標を考えていく。ワークライフバランスなどの取り組みも、計画のなかで考えていきたい。

障がい者福祉一般事業

問 医療的ケア児の受け入れ事業が予算計上されていたが、実績報告書に記載がないということは、事業が開始されなかったということか。

答 昨年度は老人保健施設で医療的ケア児を受け入れる準備(定款変更、酸素濃縮器の手配)を行った。準備は段階的に進めているがコロナ禍の影響で進捗が遅れている。

子ども・子育て幸せ基金事業

問 福祉と教育との連携は重要だと思うが、取り組みはしっかり担保できているか。

特別会計

魚市場事業特別会計

(魚市場使用料)

問 今後の決算でも非常に厳しい状況が予想される。魚市場使用料について、その割合を変更するなど、検討していることはあるか。

答 割合を上げることが検討の一つの方法だが、最後の手段だと思っている。来年度以降は起債の償還がかなり少なくなり、元年度の使用料でも賄っている見込みで経営戦略を策定しているところである。

特別会計

国民健康保険事業勘定特別会計

問 保険給付状況の実績によると、医療費が前年に比べて3億円以上減少している。要因はなにか。

答 主な要因は国保加入者数の減少だと考える。そのほかに1人当たりの医療費の減少、高額医療の件数の減少などが考えられる。また、保健事業の効果も現れてきているのではないかと分析している。

【産業建設分科会】

(分科会長 佐々木重勝)

一般会計・歳出

防災集団移転促進事業

問 震災から8年経過してから、移転元地を買い上げることになった理由は何か。

答 買い上げが遅れた要因は、相続が発生している土



解体予定の中央公民館

答 運営団体と直接的な意見交換の場を作り、市の福祉・教育分野との連携を強めたい。

被災者の住宅再建に対する支援の実施《元年台風19号》

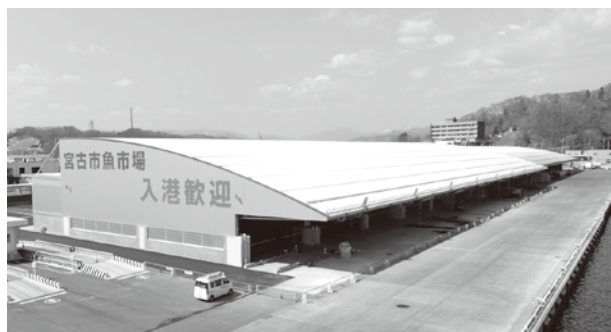
問 被災した住宅の再建はどの程度進んでいるか。

答 大規模半壊45世帯中35世帯は再建を果たし、残り10世帯となっている。

公民館費

問 中央公民館の建物と機能は、今後どうなるのか。

答 今後、跡地は人が集まるような使い方はしない。裏手の斜面は県が急傾斜地の対策工事をしており、今年度測量設計、来年度着工



宮古市魚市場

一般質問 ここが聞きたい

市政を問う

落合 久三 議員 (日本共産党).....(10)	1 新型コロナの影響下で地域経済を守り、維持・発展させるために	2 不漁続きの中、海面養殖トラウトサーモンの水揚げ増を目指して	
佐々木 重勝 議員 (産振会).....(11)	1 ナラ枯れの現状と対策について	2 野外活動センターの利活用について	
橋本 久夫 議員 (ネクストみやこ).....(11)	1 遊覧船事業の今後のあり方について	2 小型船舶による観光ルートの構築について	3 戦没者慰霊事業について
田中 尚 議員 (日本共産党).....(12)	1 教育立市政策について	2 保険・医療政策について	3 市の税収について
木村 誠 議員 (尽政クラブ).....(12)	1 新型コロナにかかる飲食店への支援について	2 浄土ヶ浜遊覧船の後継事業について	3 芸術文化の推進について
小島 直也 議員 (公明党).....(13)	1 経済活動の回復に向けた地方創生臨時交付金の積極的な活用について		
竹花 邦彦 議員 (新風クラブ).....(13)	1 北部環状線の開通に伴う交通安全確保対策について	2 新型コロナの「暮らし・経済対策」について	3 106 急行バスの路線見直しに伴う課題について
松本 尚美 議員 (無所属クラブ).....(14)	1 コロナ禍での経済対策について	2 観光船事業の再開について	3 日本、千島海溝地震による津波、浸水想定を非公開について
西村 昭二 議員 (産振会).....(14)	1 市庁舎内での排出書類のリサイクル推進について	2 公共料金や税金へのキャッシュレス決済の導入について	3 閉伊川流域の観光資源を活かした地域の創生戦略について
藤原 光昭 議員 (新風クラブ).....(15)	1 和井内線の路線バス廃止に伴う地域公共交通の代替案について	2 公共交通の結節点を生かした生活拠点形成について	
畠山 茂 議員 (新風クラブ).....(15)	1 災害に強いまちづくりについて	2 ゴミ削減とリサイクル率向上について	
鳥居 晋 議員 (復興を考える会).....(16)	1 千島海溝・日本海溝で予測される大地震への対策は	2 災害と復興の歴史資料の常設と伝承のための教育について	3 脳血管疾患患者の予防策について
白石 雅一 議員 (復興を考える会).....(16)	1 困窮世帯に対し学校外での社会経験や居場所づくりのための支援を	2 放課後学習支援事業の拡充を図るべき	3 芸術文化活動に支援を
熊坂 伸子 議員 (ネクストみやこ).....(17)	1 宮古市の新型コロナ対応について	2 「宮古市子どもの権利条例(仮称)」について	3 市内全小中学校におけるフッ化物洗口について
坂本 悦夫 議員 (新風クラブ).....(17)	1 ヤングケアラーの実態把握と支援の必要性について		



落合 久三 議員

質問 市の継続給付金な どの評価は

答弁 事業継続・雇用維 持に一定の効果



宿泊施設等の利用者増が望まれる

問 地域経済を支える商工業者の事業継続を目的とした支援制度は時宜にかなったものだ。この間の評価と今後の課題は何か。

答 山本市長 20万円の事業継続給付金、家賃補助金、収益確保補助金、観光施設利

問 用促進事業などを実施し事業継続と雇用維持に一定の効果があった。

答 山本市長 事業者への聞き取り、宮古公共職業安定所、宮古商工会議所、宮古観光文化交流協会、金融機関や市、県で構成する「産業関係連絡会議」で情報共有を図り、必要な支援を必要時期に実施する。

問 地方創生臨時交付金活用計画は国の新型コロナ対応地方創生臨時交付金の主な内容は何か。

答 山本市長 一次分と二次分を合わせて10億8199万円で「新しい生活様式」「学生支援」「感染防止対策」「経済対策」が主な内容だ。感染予防、市内経済の回復期を見据えた切れ目ない施策を進める。

問 トラウトサーモン水揚げ増へ稚魚生産も自前でいい、いまの生簀2基の拡充等が必要となり、漁業権の申請が必要となるがどうか。

答 山本市長 自前生産へ体制構築を検討し、2基20トンの稚魚投入で水揚げ1000トンが可能となる。県に漁業権の変更免許を要望している。



佐々木 重勝 議員

質問 ナラ枯れの現状と 対策を伺う

答弁 早期発見と駆除、 防除に努めている



ナラ枯れの始まった大径木

問 ナラ枯れによる被害状況と今後拡大する恐れがある被害について伺う。ナラ枯れ対策の具体的取り組み状況と他市町村の事例等、有効な対策があるか伺う。また、ナラ枯れにより熊がエサとするドングリが不足となり、人里付近への出没が懸念されるが

答 山本市長 被害木を早期発見するため、宮古地方森林組合及び林業普及指導員により被害調査を行っている。併せて、県と連携してヘリコプターによる航空調査を実施している。ナラ枯れの有効

問 対策は被害木を伐倒して集積し、薬剤で燻蒸する伐倒燻蒸と立木に薬剤を注入する立木燻蒸を主として実施している。また、ナラ枯れによるエサ不足で熊が出没する影響は少ないものと考ええる。

問 田代地区の野外活動センターの活用促進策は

答 山本市長 施設の利用状況並びに今後の利用促進について伺う。新任の地域おこし協力隊員を配置し、どのような活動を期待しているのか伺う。また、施設は全体的に老朽化が進み、特に利用者が必要とするトイレは老朽化が著しい。改修について検討しているのか伺う。



橋本 久夫 議員

質問 遊覧船事業の今後 の方向性を示せ

答弁 年内に意見まとめ 方向性を示したい



来年1月11日で終了する
浄土ヶ浜遊覧船

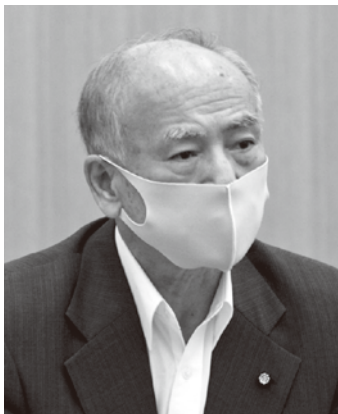
問 遊覧船事業が60年の歴史に終止符を打つことになった。市民からは突然の終了予告に大きな驚きと惜しむ声があがっている。遊覧船は海の観光地とは切っても切れない存在でもある。市長は「新しい水上の交通機関としてつくり上げたい」と示したが、今後、具体的にどのような形でいつから

答 山本市長 今後のスケジュールについては、具体的なスキームについて慎重に関係機関からの意見をまとめ、市観光審議会及び市経営会議で方針を定め、年内に市議会において方向性を示したい。

問 小型船による観光ルートの策定をこれまででも小規模人員を対象とした「海上タクシー」や「観光ガイド・クルーズ船」などの導入の質問をしてきた。構築についての検討や社会実験に取り組む必要があると考えるが、再度認識を伺う。

答 山本市長 宮古空襲の「銃弾痕のある閉伊川鉄橋」を保存し、公開する事業を行った。今後も戦争に関する資料収集に努め、後世に継承する。平和教育も総合的な学習の中で行っている。

※新型コロナ対策のため、質問議員は議場内でもマスクを着用しています。



田中 尚 議員

質問 教育立市の施策評価は

答弁 概ね良好でオンライン授業環境が課題



パソコンを利用した授業風景

問 山本市政の重要施策である教育立市でリモート授業も可能なGIGAスクール予算が計上されている。生徒1人に1台のタブレット整備は必要としても、以前の授業内容や生徒の学習到達度の評価はどうか。

答 伊藤教育長
市内小中学校は4月に2日間、

臨時休業した。教育課程は適切に実施、進度に遅れはなく、学習内容の定着や到達度はおおむね良好と考える。GIGAスクールにはICT活用教員の指導力向上とオンライン授業の実施を含めた環境づくりが課題と考えている。

問 保健所機能の復活・強化を地球温暖化の進行と山林等の自然破壊によって、今後も新型コロナウイルスの出現が予想される。縮小一方の保健所機能の復活・強化が求められていると考えるが。

答 山本市長
所が15から10カ所となり、身近で頻度の高いサービスは市へ権限移譲された。市は公衆衛生の拠点、専門的見地から市の支援機関として今後も保健所機能は維持すべきと考える。

問 災害時の減税対応は、感染症は失業など雇用問題を深める。法解釈等の弾力的運用での減税等、市の課題は何か。

答 山本市長
地方税法等の改正で今年度は、市税徴収猶予の特例、国民健康保険税減免を実施し、来年度は中小事業者等に固定資産税の軽減を行う。周知徹底と軽減に伴う財源の確保が課題だが、減収分は国から特別交付金があてられ、長期化すれば減収補てん債の対象項目の拡充を国に求める。



木村 誠 議員

質問 雇用と事業が継続できる支援が必要

答弁 感染症対策や情報発信等を通じ支援



県の支援策『感染症対策実行宣言』ステッカー

問 新型コロナウイルス感染症の影響で経済が冷え込み、各種支援を受けても体力的に限界があるとの声が飲食店、特に夜間営業の店舗から聞かれる。市は現状をどのように捉え、取り組んでいくか伺う。

答 山本市長
飲食店の利用促進に対し、情報

誌やインターネットサイトを開設し、テイクアウト情報や飲食店の魅力を紹介している。一方、テイクアウト等の導入が難しいスナックやバーへの客足が遠のいている状況も認識している。今後も事業の継続と売上の確保に向けて支援をしていく。

問 浄土ヶ浜遊覧船事業について①出崎埠頭からも乗船できるようにし、浄土ヶ浜まで自家用車を運ぶ代行事業と連携すれば、顧客サービスだけでなく、関連事業の裾野が広がるのではないかと。②宮古湾海戦をモチーフに船や衣装を揃えたり、季節

や行事にちなんだ運航を考える等の工夫が必要ではないか。

答 山本市長
①自家用車の代行事業は非常に有益なものと考えているので検討していく。②市民の利用促進については、身近な船として幅広い世代から愛されることが必要と考える。

問 芸術文化の推進について芸術文化を推進する当市として、休廃校舎に残されたピアノを活用し、来訪者が自由に演奏できるストリートピアノの設置を検討すべきではないか。

答 山本市長
音楽関係者の意見を聞きながら可能性を検討していく。



小島 直也 議員

質問 経済活動に臨時交付金の活用を

答弁 市内の経済支援を確実に実施する



自動検温器を公共施設に設置

問 コロナ禍の経済克服のため、これまでの職業観や働く時間、場所に固執せずに柔軟な知恵が必要だと思う。地方創生臨時交付金を新しい試みに躊躇することなく有効に活用すべきだ。交付金に様々なメニューがあるがどのような計画をもって交付金を活用する予定か。

答 山本市長
市では、この交付金を活用し、「新しい生活様式」「学生支援」「感染防止対策」「経済対策」の各分野について取り組みを進めている。この感染症による新しい脅威に対応するための必

要な対策、コロナ禍の影響を受ける市内経済への必要な支援について、確実に事業を実施していく。

問 総合計画の「SDGs」を積極的に内閣府から発表された、地方創生臨時交付金を活用し取り組む「地域未来構想20」がある。この構想

の各分野と取り組みは世界の目標「SDGs」と深くかかわっている。市の総合計画にも「SDGs」の理念が盛り込まれていることから積極的に取り組んでいくべきと思う。市長の見解を伺う。

答 山本市長
市の地方創生臨時交付金の第二次実施計画において、「地域未来構想20」の政策及び「SDGs」の課題解決に関連した事業を計上し、コロナ収束後を見据えた取り組みを進める。「SDGs」の理念である「誰一人として取り残さない」を目標に掲げ、コロナ禍の状況に市民一丸となって立ち向かっていく。財源の地方創生臨時交付金を有効に活用していく。



竹花 邦彦 議員

質問 千徳小前・信号機設置の見通しは

答弁 設置可否の回答を待っている状況



9月下旬に北部環状線丁字路（山口地区）に設置されたカーブミラー

問 昨年の12月議会で、北部環状線の全線開通に伴い、児童生徒の交通安全確保を図るために、千徳小学校前丁字路交差点への信号機設置を早急に具体化すべきと指摘したが、その後の動きが聞こえてこない。本年度中の設置見通しはどうか。

答 山本市長
本年2月に宮古警察署長に再度の設置要望を行った。宮古警察署は8月7日に県公安委員会に上申しており、現在、設置可否の回答を待っている。

問 環境線・山口地区の安全対策を山口地区から市道北部環状線に侵入する丁字路箇所は、近内方面からの見通しが悪く車両事故も発生し、危険箇所となっている。カーブミラーや信号機を設置すべきと考える。

答 山本市長
交通安全対策が必要と考えている。丁字路交差点にカーブミラーの設置及び路面に減速標示を行う。（※10月上旬にカーブミラー設置と減速標示が完了した）

問 PCR検査体制の拡充を急ぐべき新型コロナウイルス感染症と症状の区別が付きにくいインフルエンザの流行時期を迎える。新型コロナウイルス感染症が疑われる人の増加が予想され、検査等の対応が大きな課題となっている。当市の地域外来・検査センターのPCR検査受け入れの拡充を急ぎ、対策を講じるべきではないか。

答 山本市長
当面、一日の最大検査を6人から9人に引き上げ、対応する。診療時間の延長も併せて検討している。



松本 尚美 議員

質問 遊覧船再建支援の経過は

答弁 要望、検討したが構築できなかった



浄土ヶ浜の遊覧船

問 震災後の平成25年3月の一般質問で「遊覧船は当市の観光に資する価値、公益性は大変大きいものがある。官民連携で、復旧、再建させる必要がある」旨を、ファンドの導入活用も含め提案した。市長は「民間事業者の収益事業に対する個別の支援は困難

と考えるが、遊覧船が本市の観光振興に果たす役割や重要性は大きいと認識している。支援を国に要望する。ファンドの活用は検討する」との答弁であった。7年以上経過するが、この間、市はどのような対応を検討されたのか伺う。

答 国土交通省及び復興庁等に対し、支援要望は行っているが、合致する補助事業が無い現状である。ファンドによる資金調達については、岩手県北自動車は、増船せず、残された船による経営を選択したことから、構築に

は至らなかった。
■なぜ非公表、隠蔽はあり得ない
問 本年4月21日、内閣府が公表しようとした、日本、千島海溝地震による最大級の津波による浸水被害想定を、市長は非公表とした。国民に発せられた情報であり、市長のみに発せられたものでは、隠蔽することはあり得ない。市長の見解を伺う。
答 山本市長 避難体制を検討するには不十分な内容で、市民に不安や動揺を与えないためには、具体的に説明できる内容のデータを揃えた上で、公表した方が望ましいと判断した。その後、津波の概要がおおむね把握できたことから、説明会、避難訓練を11月までに実施する。



西村 昭二 議員

質問 閉伊川流域の創生戦略について

答弁 ソフト面の充実を図り取り組んでいく



閉伊川の自然を満喫できる川下り大会

問 閉伊川流域は自然が作り出す美しい景観、五感を刺激する観光資源にあふれている。地元ガイドを出すなど四季に合わせた体験型観光を「閉伊川ブランド」として全国に宣伝し、交流促進センター「湯ったり館」を運営する新里産業開発公社を中心に地域創生に取り組むべきではないか。

答 山本市長 今後、閉伊川流域の関係団体と連携し、魅力ある体験型観光プランを構築し、閉伊川流域のブランド化に取り組んでいく。
問 区界地域は冷涼な気候や自然に恵まれた魅力あふれる地域であり、別荘地や公園として整備することで交

流人口拡大につながると思うが市長の考えを伺う。
答 山本市長 地域住民と様々な振興策を考えていき、地域観光資源の掘り起こしやソフト面の充実を図り交流人口拡大に取り組む。

■税金等の電子決済の導入を
問 公共料金や税金の支払いにスマホを利用したキャッシュレス決済（電子決済）を導入することで、高いポイント還元や支払い方法の選択肢が増え、市民サービスの向上に繋がると思うが市長の見解を伺う。
答 山本市長 議員提言のとおり来年度の導入に向け取り組む。
■書類のリサイクルについて
問 市役所で廃棄する書類のリサイクル推進には、白紙として再生産できる機械を導入するべきと考えるが市長の考えを伺う。
答 山本市長 機器導入に係る費用対効果や導入他市の状況を検証したうえで判断する。



藤原 光昭 議員

質問 診療所受診者は引き続き無料に

答弁 診療所に通う方々は免除する方向で



患者輸送バスから降りる診療所に通う方々

問 県北バスの和井内路線バス廃止に伴い、患者輸送バスを廃止して、地域コミュニティバス化する方針のようだが、公共路線バスは沿線住民にとって重要な移動手段だ。今後も高齢者の免許返納に伴い交通弱者は増加する。また、診療所に通う方々は今まで通り無料にすべきで、利用者のニーズ

に沿った地域特性の課題を克服した公共交通にすべきだ。市長の考えを伺う。
答 山本市長 地域の実態を十分に把握した上で持続可能な手法の構築をはかり、診療所に通う方々は田老、川井地区同様、今まで通り免除したいと考えている。フリー乗降設定については、運行開始後も地域のご意見をもとに宮古警察署、JRと協議し、利用実態に応じ

て改善していく。（※地域バスは10月12日より運行を開始し、診療所に通う方々は引き続き無料）
■公共交通の結節点を生かした生活拠点形成について
問 宮古盛岡横断道路の完成後は、地域の状況も大きく変わる。地域の暮らしを支える生活拠点形成をどのように具体化するのか伺う。
答 山本市長 公共施設等の集積や交通結節点としての優位性を活かし、総合事務所を中心に住民生活を支える。自治会などの活動支援や、住民の交流機会の創出に努め、交通体系が変わるうとも地域の暮らしを支え、活力あふれる生活拠点の形成を進める。



畠山 茂 議員

質問 災害に強いまちの将来像を示すべき

答弁 県の浸水想定が示された際には対応する



地域防災拠点施設の宮古市役所

問 ①国から、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による津波浸水想定が公表され、本市では甚大な被害が想定される。早期に「津波防災地域づくり推進計画」と「立地適正化計画」を策定し、まちの将来像を示すべき。②今年、県が行った土砂災害警戒

区域指定に向けた基礎調査で、本市は必要箇所1259ヶ所あり、市は県と防災対策をどう講じていくのか。③自主防災組織の普及は重要だが、現在の力パワー率をどう評価しているのか。また、地区防災計画の推進をどう図るのか。④小山田地区の浸水対策は、長年

の地域課題であり、保育所、小児科医院、総合体育館、サーモン教室、社会福祉協議会など、市民福祉の拠点でもある。雨水ポンプ場など対策が必要ではないか。
答 山本市長 ①どちらの計画作成にも、県が

浸水想定を示す必要があり、示された際には対応していく。②土砂災害警戒区域指定は令和4年度までに完了予定。砂防や急傾斜地対策は、近年の災害が発生した所を優先に進める。市として住民説明会や避難訓練など、防災対策に取り組む。③現在の自主防災組織カバー率は52%で、町内会等の自主防災組織の設立に向け支援していく。地区防災計画は洪水・土砂災害に関する計画を今年度中に策定する。④年度内に平成28年台風10号、令和元年台風19号の浸水被害の調査検証を行い、整備計画を策定、令和3年度から浸水対策事業に着手する予定。



鳥居 晋 議員

質問 予測される大地震への対策は

答弁 防災無線の充実・自主防災組織の確立



命を守る防災無線

問 本年4月、内閣府は千島海溝・日本海溝で起こり得る巨大地震の津波は、最大で29・7メートルと予測し公表した。東日本大震災後、復興完了も間近な今、確かな防災を確立するべく、次の点について伺う。
①デジタル化となった防災無線だが、放送が聞き取れない世帯がある。

難聴地域の解消と改善は。②緊急時の自主防災組織の活動は重要であり、地域防災計画でも組織の育成を取り上げている。進捗状況と取組を伺う。③私道の避難道の災害発生時における安全確保や、補修などの管理の取り組みについて伺う。

答 **山本市長** ①難聴地域には子局の移設や新設、個別受信機の配置を行う。②自主防災組織については現在52団体。今後も新規組織化に向けて支援する。③私道避難路については自主防災組織での管理には経費を補助する。

■災害と復興の歴史資料の常設と防災教育について
問 ①災害の怖さを共有し、事実を後世に伝えるべき手段として、旧田老庁舎の跡地に災害資料館の設置の可能性は。②児童・生徒・教師への防災教育の取り組みは。
答 **山本市長** 災害関係資料は適切な保全が必要だ。旧田老庁舎跡地は市民検討委員会を設置し利活用についての検討に着手した。
答 **伊藤教育長** 「震災の記憶を語り伝える期間」を定め、震災遺構の見学を実施している。教職員へは防災教育研修を実施している。



白石 雅一 議員

質問 困窮世帯の子どもに校外活動支援を

答弁 経済的要因で格差が無いよう努める



経済的要因に左右されない
機会の提供を

問 全国調査によると約7人に1人の子どもが貧困状態にあるという。その一方で、子どもの通塾率は公立小学校で37・8%、公立中学校で68・9%であり、習い事については3歳から12歳までの平均が63・4%というデータがある。しかし、低所得世帯保護者へ

のアンケートでは68・8%が経済的理由で子どもの塾通いや習い事を諦めているとの回答があり、貧困による学校外での教育格差が現れつつある。
先進事例として、経済的な理由で学習などの機会が失われることが無いよう、小学生に年上限2万円を30人に、

中学生に年上限3万円を25人に支給している自治体がある。他には小学5、6年生を対象に、教育サービスなど使える「こども未来応援クーポン」を170名定員に月額1万円相当を支給しているところもある。
子ども達の教育や学習の機会は平等

にあるべきで、特に学校外での活動や学習の場合は、学校内では学ぶことが出来ない社会経験や体験、居場所づくりの機会として重要と考えている。
意欲ある子ども達が貧困によってその機会を得られないことは、自己肯定感や知的好奇心の低下を招くことになりかねない。困窮世帯の子ども達が平等な機会を得るために、支援や補助が必要と考えるが市長の見解を伺う。
答 **山本市長** 未来を担う子ども達が学校外で様々な体験を通じて、自己の可能性に触れることは非常に有意義であると考え。経済的要因に左右されることなく教育や体験の機会を提供できるよう、これからも努めていく。



熊坂 伸子 議員

質問 小中学校のフッ化物洗口について

答弁 各校で安全性を確保して実施する



多くの歯磨き剤に
フッ化物が含まれている

問 今年度から市内全小中学校でフッ化物洗口事業に取りくむとしているが、効果とリスクについて伺う。
答 **山本市長** 効果として、学齢期におけるむし歯の予防と、口腔衛生に係る意識づけが挙げられる。リスクとしては、過剰摂取による急性中毒の恐れがあるが、学校歯科医の指示で行い、薬剤も厳重管理をしている。児童生徒の安全性を確保して実施する。

問 市の新型コロナウイルス対策について
新型コロナウイルス対策に関して2点伺う。

答 **山本市長** ①申請が不要な世帯へは基本給付を対象世帯に給付が完了した。申請が必要な世帯へは、10世帯に基本給付

を、追加給付を86世帯に支給済みで、今後も周知に努める。②県は、患者の特定に至らない範囲で、必要な情報を公表するとしている。市は県の公表内容以外の情報は持ち合わせていない。
■子どもの権利条例について
問 市長は平成31年の経営方針の中で「子ども権利条例の策定状況」の策定を明言されたが、策定状況を伺う。
答 **山本市長** 令和元年度内の策定を目標に取り組んできたが、台風や新型コロナウイルス対応で令和2年度に見送った。10月には素案を議会に示し、パブリックコメントも実施する。今年度内に議会に提案する予定である。



坂本 悦夫 議員

質問 ヤングケアラーの実態調査と支援策を

答弁 実態調査をして対策を検討する



ヤングケアラーの
実態把握が望まれる

問 学校に通ったり、仕事をしたりしながら家族を介護する「ヤングケアラー」と呼ばれる18歳未満の子どもたちの存在が社会問題となっており。少子高齢化が進む日本でも他人事ではない。社会的知識や経験が圧倒的に不足している子供たちに今、何が起

きているのか。子どもが家庭内でそうした状況に置かれるのは、介護の担い手不足や経済的な苦境などが原因とされるが、なかには行政の相談先を訪れず、自力で家事や家族のケアをする例もあるという。このために自分がやりたいこと、学びたいことを断念する人

も多く、学習機会や人生経験の不足が彼らの人生に大きく影響を落とすことは想像に難しくない。ヤングケアラー問題は日本の将来を担う子どもに関わる深刻な社会問題であり公的に取り組まなければならない重要な課題と考え、ことから次の点について伺う。本市

におけるヤングケアラーの実態と問題把握のための調査の実施について。また調査結果に基づく支援方針の策定について。
答 **山本市長** 現在のところ、家族のケアを行うことにより、学業や進路に影響を及ぼすような情報は把握していない。困難を抱えている子どもをいち早く捉えること、それを関係者間で共有し、子供と家族の全体像を把握すること、そして現行制度の中で利用できる資源につなげていくことに努めていき、実態調査をして、どんな対策をとればいいのか検討していく。

政務活動費の使用状況をお知らせします

政務活動費とは、議員が調査研究やその他の活動を行うために必要な経費の一部として市から交付されるもので、交付額は議員1人につき年額15万円です。

政務活動費は、条例で定められた基準に従って使用し、どのような経費にいくら支出したのか、年度末に領収書の原本を添えて報告することになっています。経費が15万円に満たなかった場合は残金を返還し、15万円を超えた場合は、超えた分を自己負担することになっています。

令和元年度は22名が交付を受けました。議員ごとの使用状況については、下の表をご覧ください。

令和元年度 宮古市議会政務活動費 収支一覧

(単位：円)

議員氏名	交付決定額	支出額	返還額	支出実績	支出内訳					
					研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	他経費
白石 雅一	150,000	149,915	85	149,915				41,915	108,000	
木村 誠	150,000	139,286	10,714	139,286		68,452		70,834		
西村 昭二	150,000	51,924	98,076	51,924		43,404		8,520		
畠山 茂	150,000	150,000	0	170,978	54,060	93,731		23,187		
小島 直也	150,000	32,700	117,300	32,700				32,700		
鳥居 晋	150,000	72,808	77,192	72,808				72,808		
熊坂 伸子	150,000	45,604	104,396	45,604		45,604				
佐々木 清明	150,000	148,883	1,117	148,883	70,005	67,718		11,160		
橋本 久夫	150,000	57,469	92,531	57,469		46,309		11,160		
伊藤 清	150,000	97,246	52,754	97,246		86,086		11,160		
佐々木 重勝	150,000	64,971	85,029	64,971		45,117		19,854		
高橋 秀正	150,000	52,290	97,710	52,290				40,800	11,490	
坂本 悦夫	150,000	150,000	0	201,851		90,631		111,220		
長門 孝則	150,000	109,744	40,256	109,744		86,279		23,465		
竹花 邦彦	150,000	150,000	0	177,151	51,850	93,771		31,530		
落合 久三	150,000	91,151	58,849	91,151		91,151				
松本 尚美	150,000	98,023	51,977	98,023		85,711		12,312		
加藤 俊郎	150,000	150,000	0	165,492	112,865	52,627				
藤原 光昭	150,000	150,000	0	151,789		92,821		58,968		
田中 尚	150,000	150,000	0	157,504	64,655	92,849				
工藤 小百合	150,000	150,000	0	173,439	128,335	45,104				
古舘 章秀	150,000	57,138	92,862	57,138		43,404		13,734		
合計	3,300,000	2,319,152	980,848	2,467,356	481,770	1,270,769	0	595,327	119,490	0

※宮古市議会では、政務活動費の収支一覧表や視察等の報告書をホームページへ掲載しています。

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ）しています。
録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてください。



宮古市議会 Facebook

みやこハーバーラジオ（82.6メガヘルツ）

定例会議期会中の午前8時10分頃からの放送です。

次回12月定例会議

12月初旬の開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のホームページトップに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。（☎68-9113）
mail: gikai@city.miyako.iwate.jp



宮古市議会 ホームページ

一般質問に関する研修会を開催

9月定例会議を間近に控えた8月21日に「役所を動かす質問の仕方」と題して、元広島県廿日市市副市長の川本達志氏を講師に研修会を開催しました。

川本氏が実際に経験した、一般質問から市の施策導入に結び付いた実例などを交えながら、成果を出す一般質問のポイントについて理解を深めました。新型コロナウイルス対策として会場に講師を招かずオンラインで講義を視聴する形式の研修は、市議会としては初の試みでしたが、参加した議員からは活発な質疑が出され有意義な研修会となりました。



スクリーン越しの講義を真剣に聞く議員

タブレット端末の導入へ向け研修会

市議会では、オンラインでも委員会などの会議を開催できるタブレット端末の導入に向けて準備を進めています。その一環として、9月28日にタブレット端末の操作研修会を開催しました。議員全員が実際にタブレット端末を操作し、会議での使用を想定して操作方法を学びました。

導入を検討している電子文書共有ソフトは、会議で使用する議案などの資料の閲覧・保存が可能で、これまで会議資料として使用されてきた大量の紙の削減や、紙の資料を紹介した接触の機会を減らすというメリットもあります。

市議会ではコロナ禍でも議会の審議を継続できるよう対策を進めていきます。



タブレットの操作を体験する議員たち

産業建設常任委員会が現場視察

10月13日、産業建設常任委員会では、既に貫通を果たしている新区界トンネルの舗装工事などの進捗状況を視察してきました。

区界地区の去石から盛岡市築川までの4998mの新区界トンネルと、その先の1576mの築川トンネルの完成は、冬場の難所である区界峠の雪道の安全走行への期待は大きいものです。工事を担当している現場責任者にトンネル内での工事の内容、進捗の度合い、また最近の舗装工事の技術革新など詳しく聞くことができ、12月末までに完了するとの決意が力強く伝わってきました。



早期完成が望まれる新区界トンネル

編集後記

編集委員
畠山 茂

今年の暦も残りわずかとなりました。年初めは東京オリンピック・パラリンピック開催、宮古港へ多数の大型クルーズ船入港など、心躍る1年のはずが、新型コロナウイルスの影響で生活スタイルや経済に大きな変化をもたらされました。1日も早い収束を願うばかりです。

サンマやサケなど記録的な不漁が続く中、明るい話題は、春の海面養殖での宮古トラウトサーモンに続き、秋には陸上養殖の宮古ホシガレイが高値で初水揚げされたことです。今や世界の漁獲量の半分が養殖の時代、宮古ブランドとして成長することを期待します。

最後に、寒い季節を迎えます。健康管理に気を付けて忙しい年の瀬を乗り切り、素晴らしい新年を迎えたいものです。

議会広報編集特別委員会

委員長 白石 雅一
副委員長 西村 昭二
編集委員 小島 直也
佐々木 清 明



議会で可決された条例や予算から、身近な話題を取り上げお伝えするコーナーです。
 長年、県北バスが運行してきた新里地区の和井内線が廃線となったことで、地域の足を支えるために地域バス「ふれあい号」の運行が10月12日に始まりました。

「ふれあい号」を運行する大信運送の佐々木久志社長と、バスを利用する地域の方にお話を伺いました。

—— 県北バスが赤字により撤退したことによって、「ふれあい号」を運行することになったわけですが、地元企業としてどのような感想をお持ちですか？

大信運送株式会社

佐々木久志社長

この新里地域からバスが無くなるという事は絶対に避けなくてはなりません。
 突然のことなので、当社としても手探り状態ですが、地域の足として貢献できればと思っています。



大信運送株式会社
佐々木 久志 社長

—— 手探り状態の中での運行というお話でしたが、運行にあたっての不安要素や市に対して改善してほしいことなどありますか？

佐々木社長

診療所までの患者輸送バスとしての運行を引き継いでいます。各沢々、山間部に大雪などが降った場合でも定期定時の運行の条件が担保できるか不安です。

市に対してはバス運行に限らず、市民一人ひとりが平等になるように取り組んでほしいと思います。

「ふれあい号」利用者

藤村 キワさん (82歳)



藤村 キワさん

—— 「ふれあい号」の運行についてどのような感想をお持ちですか？

藤村さん

今まで、診療所までの利用ばかりでしたが、どこでも乗り降りできることで友人や親せきの家に行きやす

くなっております。

—— 診療所までの運賃が今までと同じで無料で利用できることに關してはどのような感想をお持ちですか？

藤村さん

診療所までは毎日来るも

でもないし、来ても月に1回くらいだから100円なら払ってもいいです。さっきも言ったけど色々便利で使えることがありがたいです。



「ふれあい号」を利用する地域の方々